

令和 6 年度普通交付税決定額について
(県分)

R 6 . 7 . 2 3	
財 政 課	
担 当	嶋 津 里
内 線	2173
直 通	895-2173

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 (当初算定) B	増減額 A - B = C	伸び率 C / B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(232,025,814) 230,976,080	(232,234,749) 229,954,668	(△208,935) 1,021,412	(△0.1) 0.4
全 国 順 位	(9 位) 9 位	(9 位) 8 位		
九 州 順 位	(3 位) 3 位	(3 位) 3 位		
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分 (東京都除く)	(9,472,474) 9,232,538	(9,739,980) 9,208,865	(△267,506) 23,673	(△2.7) 0.3
全 国 総 額	(18,001,451) 17,547,027	(18,254,032) 17,259,435	(△252,581) 287,592	(△1.4) 1.7

※ () は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況 (県分)

普通交付税の交付決定額は、2,309 億 76 百万円となった。

(前年度比 0.4%増、10 億 21 百万円増)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、2,320 億 26 百万円となった。(前年度比 0.1%減、2 億 9 百万円減)

臨時財政対策債等の既発債に係る償還金の減による公債費の減等に伴い、実質的な普通交付税は減少した。

【基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)】

3,591 億 51 百万円 (対前年度比 0.5%の増)

<主な増減要因>

○こども子育て費の創設 (+263 億 55 百万円)

※社会福祉費、衛生費、その他の教育費等からの移管分を含む

○会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給等に伴う包括算定経費の増 (+9 億 96 百万円)

○既発債元利償還金の減等による公債費の減 (△21 億 51 百万円)

【基準財政収入額】

1,268 億 78 百万円 (対前年度比 1.6%の増)

<主な増要因>

○特別法人事業譲与税の増 (+10 億 11 百万円)

○法人事業税の増 (+5 億 68 百万円)

【令和 6 年度普通交付税額の算定について】

- 臨時財政対策債振替前の基準財政需要額 (3,591 億 51 百万円) - 臨時財政対策債振替額 (10 億 50 百万円) = 基準財政需要額 (3,581 億 1 百万円)
- 基準財政需要額 (3,581 億 1 百万円) - 基準財政収入額 (1,268 億 78 百万円) - 調整額 (2 億 47 百万円) = 普通交付税額 (2,309 億 76 百万円)

普通交付税の額は、2,309 億 76 百万円 (前年度当初算定比 0.4%増)
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
 2,320 億 26 百万円 (前年度当初算定比 0.1%減)
 既発債元利償還金の減等による公債費の減に伴い、実質的な交付税は減少

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
交付額 (億円)	[2,433] (2,430) 2,154	[2,386] (2,386) 2,173	[2,409] (2,409) 2,214	[2,730] (2,597) 2,270	[2,392] (2,345) 2,288	[2,367] (2,322) 2,300	(2,320) 2,310
全国 順位	(9) 7	(9) 7	(9) 7	(16) 8	(9) 8	(9) 8	(9) 9
伸び率 (%)	(△2.3) △1.7	(△1.8) 0.9	(1.0) 1.9	(7.8) 2.5	(△9.7) 0.8	(△1.0) 0.5	(△0.1) 0.4

※ () は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。
 [] は、再算定後の数値。

3. 参 考

◎地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 29.6% 全国平均 21.6% 令和 4 年度決算)

地方交付税総額 — 94% 普通交付税 …基本的な財源調整
 ※交付月：4月、6月、9月、11月
 6% 特別交付税 …補完的な財源調整
 ※交付月：12月、3月

普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

＜令和 6 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴＞

普通交付税（道府県分）の総額については、対令和 5 年度当初算定比で 237 億円、0.3%の増となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対令和 5 年度当初算定比で 2,675 億円、2.7%の減となっている。

＜基準財政需要額＞

① 増要素

- ・ こども子育て費の創設
- ・ 包括算定経費の増（会計年度任用職員への勤勉手当支給等への対応）

② 減要素

- ・ 公債費の減（臨時財政対策債償還費や財源対策債償還費）

＜基準財政収入額＞

① 増要素

- ・ 法人事業税の増
- ・ 特別法人事業譲与税の増

＜交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕＞

1 位	北海道	6,336 億円	前年 1 位	11 位	岩手県	2,232 億円	〃	11 位
2 位	大阪府	3,606 億円	〃 2 位	12 位	熊本県	2,207 億円	〃	12 位
3 位	兵庫県	3,604 億円	〃 3 位	13 位	長野県	2,145 億円	〃	14 位
4 位	福岡県	3,120 億円	〃 4 位	14 位	青森県	2,143 億円	〃	13 位
5 位	埼玉県	2,960 億円	〃 5 位	15 位	福島県	2,088 億円	〃	16 位
6 位	鹿児島県	2,800 億円	〃 6 位	16 位	茨城県	2,035 億円	〃	15 位
7 位	千葉県	2,553 億円	〃 7 位	17 位	静岡県	1,984 億円	〃	17 位
8 位	新潟県	2,516 億円	〃 8 位	18 位	秋田県	1,966 億円	〃	20 位
9 位	長崎県	2,320 億円	〃 9 位	19 位	岐阜県	1,963 億円	〃	19 位
10 位	沖縄県	2,259 億円	〃 10 位	20 位	広島県	1,956 億円	〃	18 位